

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 JQ
 コード番号 4288 URL <http://www.asgent.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 眞治 TEL (03)5643-2581
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,655	(1.3)	1	(-)	3	(-)	17	(-)
18年9月中間期	1,634	(6.0)	23	(-)	30	(-)	18	(-)
19年3月期	3,390	(2.8)	156	(-)	187	(-)	420	(-)

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり(中間)当期純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	431 13	428 44
18年9月中間期	459 57	-
19年3月期	10,672 54	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	2,020	971	48.1	24,601 15
18年9月中間期	2,488	1,345	54.1	34,130 37
19年3月期	2,318	958	41.3	24,271 95

(参考) 自己資本 19年9月中間期 971百万円 18年9月中間期 1,345百万円 19年3月期 958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	7	73	76	390
18年9月中間期	73	264	151	327
19年3月期	198	60	35	530

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	-	-	-	-
20年3月期(実績)	-	-	-	-	0 00
20年3月期(予想)	-	-	-	-	-

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	3,510 (3.5)	50 (-)	40 (-)	30 (-)	759 78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注)詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 39,485株 18年9月中間期 39,425株 19年3月期 39,485株
 期末自己株式数 19年9月中間期 -株 18年9月中間期 -株 19年3月期 -株
 (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,650	(1.2)	29	(119.7)	34	(432.1)	32	(-)
18年9月中間期	1,631	(6.2)	13	(81.0)	6	(88.3)	86	(-)
19年3月期	3,385	(2.7)	61	(-)	91	(-)	470	(-)

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	811 24
18年9月中間期	2,204 16
19年3月期	11,933 61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	2,007	966	48.2	24,484 99
18年9月中間期	2,517	1,380	54.8	35,020 02
19年3月期	2,355	1,001	42.5	25,364 15

(参考)自己資本 19年9月中間期 966百万円 18年9月中間期 1,380百万円 19年3月期 1,001百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	3,500	(6.3)	110	(-)	100	(-)	20	(-)	506	52

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の経営成績)

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、好調な雇用状況に支えられた個人消費等により景気回復は継続しているものの、公共投資の減少や設備投資の伸び悩みにより、その速度は減速傾向にありました。また、米国サブプライムローン問題の影響による悪化懸念もあり、先行きは不透明な状況にあります。

ネットワークセキュリティ市場の動向としては、企業が個人情報保護法や日本版SOX法への対応に迫られるなか、コンプライアンス(法令順守)やCSR(企業の社会的責任)等の概念の浸透とあいまって、情報管理の徹底とセキュリティ対策がより重要視されるようになっております。また、市場の裾野が中小企業にも広がり、大企業向けの単一高機能商品と中小企業向け多機能統合商品とに需要の二極化がみられました。

その様な状況下、当社はファイアウォールを中心とする既存セキュリティ商品の販売や設定・保守サポート等の関連サービスの品質向上に努めるとともに、セキュリティ教育やセキュリティコンサルティング、およびそれらノウハウをパッケージ化した自社開発商品であるセキュリティ・ポリシー策定・運用支援ツール「M@gicPolicy」シリーズの販売を通じて、付加価値の高いセキュリティソリューションを提供いたしました。

売上高分析

当中間連結会計期間の売上高は1,655百万円(前期比1.3%増)となりました。これはNokia IPセキュリティシリーズを中心としたファイアウォール関連商品の売上高が堅調に推移するなかで、M@gicPolicy関連商品やサービスの売上が増加したことが主要因です。

利益分析

当中間連結会計期間の利益につきましては、連結営業利益は1百万円(前年同期 23百万円)、連結経常利益は3百万円(同 30百万円)と黒字転換いたしました。これは、上述の売上高の増加及び売上総利益率の改善による売上総利益額の増加と、海外子会社経費の削減による販売管理費減少が主な要因となります。

連結中間純利益は、単体の収益改善により、繰延税金資産の積み上げを行ったことで、17万円(同 18百万円)となり、最終損益においても黒字転換となりました。

(通期の見通し)

当中間連結会計期間において、ほぼ想定通りの売上高と最終損益での黒字化を実現できたことを受け、連結売上高の通期予想としては3,510百万円(前年同期比3.5%増)、利益面では、連結営業利益50百万円(前年同期 156百万円)、連結経常利益は40百万円(同 187百万円)、連結当期純利益は30百万円(同 420百万円)と、通期においても黒字化を見込んでおります。

なお、業績予想は当社が現時点で入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、作成に使用したデータには不確定要素を含んでいること及び当社を取り巻く経済環境や市場動向の変化が起こりうること等の理由により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末の資産につきましては、総資産は2,020百万円(前期末比298百万円減)となりました。流動資産は1,328百万円(同519百万円減)となりましたが、これは主に過年度において棚卸資産に含めておりました保守サービスに供する商品を、当中間連結会計期間より保守的な会計処理を目的として、工具器具備品勘定への組み替えを行ったことによる棚卸資産の減少237百万円と、売掛金の減少208百万円及び現金及び預金の減少139百万円によるものです。

固定資産は691百万円(同221百万円増)となりました。これは主に、上述の棚卸資産からの組み替えによる影響に加えて、当社連結グループが成長戦略として事業の立上げ/拡販を進めておりますM@gicPolicy及びSIP関連商品の開発による無形固定資産の増加38百万円が要因であります。

負債につきましては、1,048百万円(同311百万円減)となりました。流動負債は1,008百万円(同314百万円減)となりましたが、これは主に、私募債の償還による1年内償還社債の減少500百万円、買掛金の減少241百万円、未払金の減少52百万円及び、短期借入金の増加425百万円によるものであります。

純資産につきましては971百万円(前期末比12百万円増)となりました。これは主に連結中間純利益17百万円及び評価・換算差額等の減少4百万円によるものであります。

以上により、流動比率は131.7%となり、前連結会計年度末比8.0%の減少、自己資本比率は48.1%となり前連結会計年度末に比べ6.8%の増加となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益及び減価償却費が増加したものの、「M@gicPolicy」及びSIP関連商品の開発に伴う無形固定資産の増加や私募債を償還したことによる社債の減少によって、当中間連結会計期間末には390百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7百万円(前年同期73百万円使用)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益2百万円、減価償却費62百万円及びその他の営業活動による資金流出53百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は73百万円(同264百万円使用)となりました。これは主に社内情報資産投資のための有形固定資産の取得による支出19百万円、「M@gicPolicy」及びSIP関連商品の開発に伴う無形固定資産の取得による支出53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は76百万円(同151百万円使用)となりました。これは主に社債の償還501百万円及び短期借入金の純増加額425百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の1つと位置付けております。配当につきましては、無配を継続させて頂いておりますが、当中間連結会計期間末におきましても、資本欠損の状態となっておりますので、当連結会計年度においては無配継続を予定しております。

経営状態を安定化させることが最優先であると考えておりますので、早急に業績を改善させ、かつ、業績の動向や一株当たりの利益の推移を総合的に勘案のうえ、株式分割や復配により株主に対する積極的な利益還元に努める所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態などに影響を及ぼす可能性があるリスク事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらリスクの発生の予防、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスクは、本資料の発表日現在の判断に基づくものであります。

事業展開について

）海外子会社に関するリスク

当社グループは、当社及び中国子会社(ASGENT TECHNOLOGY(BEIJING) CO., LTD)、並びにシンガポール子会社(ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.) 2社で構成されており、中国子会社(ASGENT TECHNOLOGY(BEIJING) CO., LTD)、並びにシンガポール子会社(ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.)の在外子会社はいずれもSIP事業の展開を目的とした会社であります。中国子会社については、現在、清算手続きに入っておりますので、将来において連結の範囲に影響を与えることに加え、シンガポール子会社においても、事業または経営が悪化した場合に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外展開において、今後多くの予測困難な事象、予想外の出費などが発生する可能性があります。

）新規事業展開によるリスク

当社グループは、既存のセキュリティ商品販売及びサービス提供のビジネスモデルに加え、新規事業として自社ブランド商品の開発とそれによる事業立ち上げに経営資源を投入しております。自社ブランド商品は当社グループの収益性を大きく向上させる可能性はありますが、立ち上げに失敗した場合には、投下資金の回収が出来なくなる可能性があります。

競合について

インターネットセキュリティ市場においては、日々、激しい開発競争や販売競争が行われております。当社が現在供給する自社開発商品または輸入商品の性能を上回る商品や当社取扱実績のないベンダーから画期的な技術が導入された商品、または低価格の商品が提供され、それら競合商品に当社が有効な対抗策を講じることができなかった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

商品の致命的不具合（バグ）の発生による販売への影響について

ソフトウェアベンダーにとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ではありますが、一般的に今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは不可能といわれております。当社では、輸入商品及び自社開発商品を入念にテストすることで対処しておりますが、すべての項目をテストすることは不可能であり、当社では費用対効果の観点からテスト項目を限定して実施しております。

そのため、当社の商品が販売代理店等を通じてエンドユーザに納品された後にバグが発見される可能性があります。海外ベンダーとの契約において、このようなバグが発見された場合には、ベンダーの負担において対応することとなっておりますので、当社に直接的な損失は生じないこととなりますが、当該商品のその後の売上が減少し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び在外子会社が開発した商品については、販売契約において当社のリスクを限定しているものの、当社が直接的に責任を負いますので、重大なバグが発見された場合は、当社グループの業績に直接的な損害が生じる可能性があります。

知的所有権について

当社グループは、業務遂行にあたり、第三者の知的所有権の侵害は行わないように留意しておりますが、不可抗力によりそれらを侵害する可能性は皆無ではありません。また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が当社の事業分野においてどのように適用されるか想定することは困難であり、今後、当社の事業分野において第三者の特許等が成立した場合、または現在当社の事業分野において当社が認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性があります。この場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

セキュリティ管理について

当社グループが行う顧客保守サポートやセキュリティ・コンサルティング等のサービス業務においては、その業務の性格上、顧客情報に触れることがありますので、情報の取扱については、詳細な規程の整備と的確な運用を義務付けております。このような対策に関わらず、当社グループから情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負い、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保

当社グループが今後の成長を実現していくためには、営業、技術、経営管理といった各方面において、優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題であります。特に開発商品については、最新技術を持つ有能な技術者の採用が不可欠となります。新卒採用による人員補充、教育を中心とし、中途採用とあわせてバランスのとれた組織構築を人事方針とし、優秀な人材を獲得する努力をすすめていく所存ですが、当社の人材獲得のための努力が功を奏するとは限りません。当社グループが優秀な人材の確保に失敗した場合、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、優秀な技術者の採用は、採用コストと人件費を押し上げる可能性があり、当社グループ全体の財務状態に影響を与える可能性があります。

財政状態について

当中間連結会計期間末において、当社グループは資本欠損の状態にあります。当連結会計年度においては増収増益による黒字化と財政状態の改善を見込んでおり、短期間での健全化は可能と考えておりますが、それが実現できなかった場合、資金調達等に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権(ストック・オプション)の付与について

当社のストックオプション付与の状況は以下のとおりです。今後も優秀な人材確保と、当社企業グループ業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション等のインセンティブプランを継続する方針であります。なお、ストック・オプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化します。

	第1回	第2回	第3回	第4回
株主総会決議日	平成12年3月22日	平成12年9月26日	平成16年6月18日	平成17年6月24日
新株発行予定株式数 ()内は分割前*1	705株 (141株)	125株 (25株)	2,000株	500株
発行価額 ()内は分割前*2	10,000円 (50,000円)	44,000円 (220,000円)	211,000円	166,473円
資本組入額	未定	未定	189,794,500円	41,618,500円
発行価額の総額	7,050千円	5,500千円	379,589,000円	83,236,500円
取得者	当社取締役3名及び 当社従業員25名	当社従業員13名	当社並びに当社の子 会社の取締役及び従 業員の合計75名	当社従業員21名
発行予定時期	平成14年7月1日 から 平成22年3月22日 まで	平成14年10月1日 から 平成22年3月22日 まで	平成18年7月1日か ら 平成22年6月30日 まで	平成19年7月1日か ら 平成23年6月30日 まで
潜在株式数 ()内は分割前 *1	290株 (58株)	40株 (8株)	1,268株	460株

*1 平成14年5月20日付で1:5の株式分割を実施いたしました。()内はその分割前の株式数となります。

*2 ()内は平成14年5月20日付で行った1:5の株式分割後の一株当たりの発行価額となります。

2. 企業集団の状況

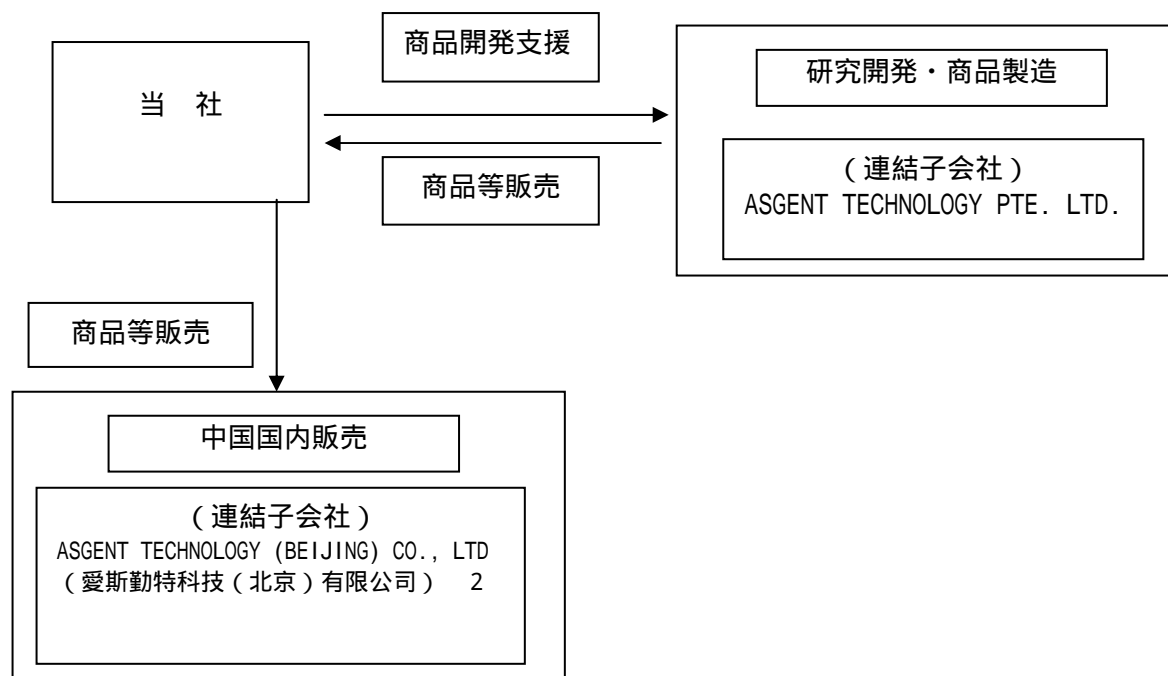
当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社で構成され、ネットワークセキュリティ関連商品の輸入販売及びSIP（1）関連商品の開発、販売並びにセキュリティ・ポリシー策定・運用支援やセキュリティ関連の保守・サービス等の役務提供を行っております。

会社名	主要な事業内容
（当社） 株式会社アズエージェント	ネットワークセキュリティ関連商品の輸入販売及びSIP関連商品の開発、販売及び保守、各種セキュリティ関連サービスの提供並びにセキュリティ・ポリシー策定・運用支援コンサルティングやトレーニング開催等
ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.	SIP 関連商品の研究開発及び商品製造
ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD （愛斯勤特科技（北京）有限公司） 2	ネットワークセキュリティ及びSIP 関連商品の販売

1. SIP（Session Initiation Protocol の略）

主にVoIP(Voice over IP)で使用される、インターネットを介してリアルタイム通信を行うためのプロトコル

事業の系統図は次の通りであります。



2. ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD（愛斯勤特科技（北京）有限公司）は、清算手続きに入っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、セキュリティ・ポリシーの策定・支援から個々のセキュリティ対策までを総合的に提供するセキュリティ・ソリューション・ベンダーです。セキュリティ関連商品の輸入販売および関連サービスの提供と、自社商品の開発と製造および販売の2つを経営の中心に据えております。

今後もセキュリティ分野の事業展開に特化し、ファイアウォール等の既に広く認知されたセキュリティ対策商品に加え、次世代に訪れるニーズや技術を具現化するために、当社グループが持つ多様なノウハウを生かし、継続的な成長を実現し企業価値の増大を図るべく企業努力を重ねてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

(1) 「会社の経営の基本方針」に基づき、「既存セキュリティ商品による安定収益の確保」、「セキュリティ・ポリシー事業」、及び「SIP 関連事業」を当社企業グループの主要戦略と位置付け、それぞれ具体的な戦術を実施してまいります。中期的な会社の経営戦略は、現在の収益を支えるファイアウォール関連商品やその他のセキュリティ関連商品を一定収益基盤として確保しつつ、グローバルな企業展開及び更なる成長のため、自社開発商品の立上げを加速することであります。

既存セキュリティ商品による安定収益の確保

ファイアウォールは、セキュリティ市場の中で最大の市場規模となっており、今後も当社企業グループの重要な収益基盤となります。当社は CheckPoint 社製 FireWall-1 及びそれを内蔵するファイアウォール・アプリケーションの販売並びにサービスの提供に高い実績があり、販売代理店及びエンドユーザからの信頼を得ております。販売代理店との良好な関係の継続と、販売実績を生かした既存顧客へのよりきめ細かなサービスを提供することにより、当社企業グループの位置付けをより強固なものとし当該市場で安定的な収益確保を図ってまいります。

セキュリティ・ポリシー事業

セキュリティ・ポリシー事業は自社開発のセキュリティ・ポリシー策定・運用支援ツール「M@gicPolicy CoSMO」、自己点検・改善ツール「M@gicPolicy QUICK」及び関連コンサルティング、セキュリティトレーニングを販売、提供する事業です。

当該事業は ISO27000 シリーズとして ISO 化された、情報セキュリティマネジメントの認証制度（ISMS 認証）を基盤とした事業で、弊社は ISMS 関連のトレーニングにおいて、トップシェアを確保しております。

弊社コンサルティング事業と補完関係にある「M@gicPolicy CoSMO」は、組織のセキュリティ・ポリシーを策定し、マネジメントサイクルを経営陣、情報セキュリティ委員、従業員等とともに継続的に運用するためのツールとなっておりますので、「ISMS 認証取得を志す企業」「ISMS コンサルティング企業」のみならず、「ISMS 認証取得済み企業」に有効なプロフェッショナルツールです。

「M@gicPolicy QUICK」は認証取得後の運用において、規程類の遵守・徹底を行なうための自己点検・改善ツールです。セキュリティのみならずコンプライアンス市場の立ち上がりにより、PDCA(Plan, Do, Check, Act)サイクルを回すためのツールとして拡販が期待できる商品です。

当該事業が提供するツール、コンサルティング、トレーニングにより、当社はセキュリティ市場において他社との差別化を図ることが可能になると考えます。

「M@gicPolicy」の継続的な改良及び効果的な販売戦略の実施によって、新しい顧客の獲得とその他のセキュリティ商品及び関連サービスへの波及効果により、売上高の拡大を図り、弊社の中核を担う事業に育て上げていきます。

SIP 関連事業

当社企業グループは、SIP 関連事業を中核事業の一つに育てるべく、在外子会社との連携をとり研究開発の段階から取り組みを行っております。

音声通信とデータ通信の融合、インターネットを使った内線延長、並びに Dualphone 利用等、企業の通信形態は進化を続けています。

当社 SIP 関連商品群「Apostra」ブランドのひとつである「SIP Router」は、SIP 通信で問題となる「接続性の確保」、「通信品質の向上」や「セキュリティの確保」等へのソリューションを提供することにより、上述の企業通信の進化を助け、ビジネス効率向上の実現に必要な環境を提供する商品です。

今後も的確な市場ニーズの把握と迅速な商品開発により、拡大する SIP 関連市場で独自のポジションを占めることにより、当社中核事業のひとつに育ててまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社では、(2)中長期的な会社の経営戦略にて記載致しました通り、自社開発商品の立ち上げを重要な事業戦略として掲げており、具体的な経営指標を掲げておりません。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループがセキュリティ分野及び SIP 関連分野のフロントランナーとして成長を続けるためには、新しい技術や商品と質の高いサービスの安定的提供が不可欠となります。(2)中期的な会社の経営戦略にあげた項目に加え、技術力向上のための社員教育充実及び質の向上のためのマネジメントサイクルの導入により開発力、技術サポート力、営業力の強化を行ってまいります。

また、当社グループの連結営業利益は、米国および中国への海外展開からの撤退と新規事業の立ち上がりが遅れていることを主要因として3期連続の赤字となっております。当中間連結会計期間においては、増収増益による営業利益の黒字化を達成しましたが、黒字の定着を確実なものとするために主力である既存のセキュリティ商品およびサービスの収益性を維持または改善することに加え、新規事業を収益貢献させることが急務と考えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

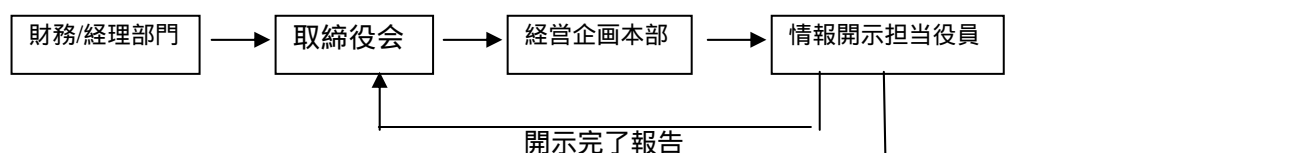
内部管理体制の整備及び運用状況としましては、株式会社ジャスダック証券取引所が定める適時開示規則及び自社独自の判断によって、重要事実に該当し、適時開示すべきであると判断される情報については、速やかな開示手続を行っております。

また、「インサイダー取引防止に関する規程」によって、当社の経営・業務等に関する重要な未公表情報（内部情報）の定義及びその取扱い方法を定め、下図の報告ルートに従い、適切な運用が行われるように、情報開示担当役員のもと経営企画本部が全社情報の取り纏め及び管理を行っております。

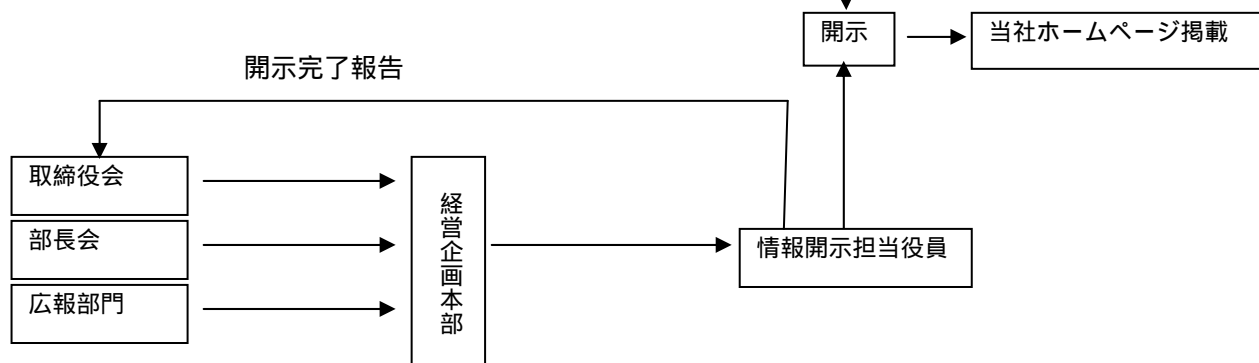
更に、内部管理体制の充実のため、社員に対して、コンプライアンス教育を定期的に行い、各種法令の理解及び遵守を促す方策をとっております。

【報告ルート】

・決算情報



・発生事実又は決定事実



コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令遵守）につきましては、役員、従業員の一人一人が、法令及び各種ルール、社会規範の遵守を意識した行動を行うように、経営企画本部が中心となりガイドラインの作成配布や教育等を行い、その後内部監査人との連携によるマネジメントサイクルにより改善を進めております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

区分	期別	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)				%		%			%
流動資産									
1.現金及び預金			327,020		390,238			530,019	
2.売掛金			707,841		704,166			912,645	
3.有価証券			100,000		-			-	
4.たな卸資産			371,945		88,011			325,528	
5.繰延税金資産			87,345		53,371			41,020	
6.仮払消費税等			61,783		56,718			-	
7.未収法人税等			87		79			1,038	
8.その他			30,806		37,238			39,034	
貸倒引当金			1,159		1,208			1,139	
流動資産合計			1,685,671	67.7	1,328,615	65.8	357,056	1,848,146	79.7
固定資産									
1.有形固定資産		1							
(1)建物			20,429		21,923			21,726	
(2)工具器具備品			43,001		226,471			38,596	
(3)土地			469	63,901	819	249,214	185,313	819	61,143
2.無形固定資産									
(1)ソフトウェア			152,395		118,539			117,371	
(2)その他			35,555	187,951	85,267	203,806	15,855	47,992	165,364
3.投資その他の資産									
(1)投資有価証券			313,690		176,631			181,153	
(2)敷金			57,353		58,068			57,459	
(3)繰延税金資産			169,201		-			-	
(4)その他			10,330	550,576	3,850	238,550	312,025	5,405	244,018
固定資産合計			802,429	32.3	691,572	34.2	110,856	470,526	20.3
資産合計			2,488,100	100.0	2,020,187	100.0	467,912	2,318,672	100.0

(単位:千円)

期別 区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	金額	構成比
(負債の部)			%		%			%
流動負債								
1.買掛金	2	365,570		230,125			471,416	
2.短期借入金		-		540,400			115,000	
3.1年内償還社債		-		-			500,000	
4.未払金		63,283		55,658			108,451	
5.未払法人税等		3,819		4,138			5,036	
6.賞与引当金		45,765		42,318			45,245	
7.仮受消費税等		81,568		82,579			-	
8.その他		50,246		53,357			78,238	
流動負債合計		610,254	24.5	1,008,577	49.9	398,322	1,323,388	57.1
固定負債								
1.社債		500,000		-			-	
2.退職給付引当金		32,256		40,234			36,905	
固定負債合計		532,256	21.4	40,234	2.0	492,022	36,905	1.6
負債合計		1,142,510	45.9	1,048,811	51.9	93,699	1,360,294	58.7
(純資産の部)								
株主資本								
1.資本金		768,800	30.9	769,500	38.1	700	769,500	33.2
2.資本剰余金		704,960	28.3	705,200	34.9	240	705,200	30.4
3.利益剰余金		133,163	5.3	518,861	25.7	385,697	535,884	23.1
株主資本合計		1,340,596	53.9	955,838	47.3	384,757	938,815	40.5
評価・換算差額等								
1.その他有価証券 評価差額金		12,058	0.5	11,173	0.5	884	8,492	0.4
2.為替換算調整勘定 評価・換算差額等合計		17,052	0.7	26,711	1.3	9,659	28,055	1.2
純資産合計		4,993	0.2	15,538	0.8	10,544	19,562	0.8
負債純資産合計		1,345,589	54.1	971,376	48.1	374,213	958,377	41.3
		2,488,100	100.0	2,020,187	100.0	467,912	2,318,672	100.0

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			対前中 間期比 増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
		金額		百分比	金額		百分比		金額		百分比	
売上高	1		1,634,727	100.0		1,655,960	100.0	21,233		3,390,648	100.0	
売上原価			1,108,384	67.8		1,115,747	67.4	7,362		2,361,726	69.7	
売上総利益			526,342	32.2		540,213	32.6	13,870		1,028,921	30.3	
販売費及び一般管理費			549,389	33.6		539,058	32.6	10,331		1,185,242	34.9	
営業利益又は営業損失()			23,046	1.4		1,155	0.0	24,201		156,320	4.6	
営業外収益												
1.受取利息			1,079			344				1,866		
2.受取配当金			-			225				886		
3.為替差益			5,325			6,284				14,635		
4.有価証券売却益			6,226			230				11,899		
5.市場開拓補助金		-			2,400				-			
6.その他		397	13,028	0.8	368	9,851	0.6	3,176	4,153	33,441	1.0	
営業外費用												
1.支払利息		3,930			4,291				7,689			
2.商品評価損		14,757			-				54,310			
3.社債償還損		1,200			1,375				1,200			
4.支払手数料		-			1,656				-			
5.その他		824	20,711	1.3	544	7,867	0.5	12,844	1,077	64,276	1.9	
経常利益又は経常損失()			30,729	1.9		3,140	0.1	33,869		187,156	5.5	
特別損失	2											
1.ソフトウェア評価損			10,100		-				38,465			
2.減損損失			-		-				3,705			
3.清算関連費用		-	10,100	0.6	964	964	0.0	9,136	-	42,171	1.3	
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()			40,830	2.5		2,175	0.1	43,005		229,327	6.8	
法人税、住民税及び事業税		1,145			1,145				2,290			
法人税等調整額		23,856	22,711	1.4	15,992	14,847	0.9	7,863	189,222	191,512	5.6	
中間純利益又は中間(当 期)純損失()			18,118	1.1		17,023	1.0	35,141		420,839	12.4	

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	768,800	704,960	115,045	1,358,714
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失 (千円)			18,118	18,118
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	18,118	18,118
平成18年9月30日 残高 (千円)	768,800	704,960	133,163	1,340,596

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	983	17,280	16,297	1,375,011
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失 (千円)				18,118
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円)	11,075	228	11,303	11,303
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	11,075	228	11,303	29,422
平成18年9月30日 残高 (千円)	12,058	17,052	4,993	1,345,589

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	769,500	705,200	535,884	938,815
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益 (千円)			17,023	17,023
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			17,023	17,023
平成19年9月30日 残高 (千円)	769,500	705,200	518,861	955,838

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,492	28,055	19,562	958,377
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益 (千円)				17,023
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円)	2,681	1,343	4,024	4,024
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,681	1,343	4,024	12,998
平成19年9月30日 残高 (千円)	11,173	26,711	15,538	971,376

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	768,800	704,960	115,045	1,358,714
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (千円)	700	240		940
当期純損失 (千円)			420,839	420,839
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) (千円)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	700	240	420,839	419,899
平成19年3月31日 残高 (千円)	769,500	705,200	535,884	938,815

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	983	17,280	16,297	1,375,011
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (千円)				940
当期純損失 (千円)				420,839
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) (千円)	7,509	10,774	3,265	3,265
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,509	10,774	3,265	416,633
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,492	28,055	19,562	958,377

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
			金額	金額	増減	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間純利益又は税金等 調整前中間(当期)純損失()			40,830	2,175	43,005	229,327
減価償却費			38,946	62,284	23,337	81,782
ソフトウェア評価損			10,100	-	10,100	38,465
減損損失			-	-	-	3,705
貸倒引当金の増減額(減少:)			138	69	69	119
賞与引当金の増減額(減少:)			126	2,276	2,150	54
退職給付引当金の増減額(減少:)			5,594	3,229	2,364	10,053
受取利息及び受取配当金			1,023	569	454	2,752
支払利息			3,930	4,291	361	7,689
為替差損益(差益:)			86	30	56	1,801
売上債権の増減額(増加:)			38,108	208,535	246,643	243,042
たな卸資産の増減額(増加:)			64,970	31,954	96,924	17,478
仕入債務の増減額(減少:)			4,172	241,315	237,142	101,496
その他の			11,878	53,673	65,552	44,617
小計			78,728	14,673	93,402	202,924
利息及び配当金の受取額			442	569	127	2,752
利息の支払額			3,730	6,341	2,611	5,964
法人税等の還付額(支払額:)			8,537	1,083	9,621	7,585
営業活動によるキャッシュ・フロー			73,480	7,817	81,297	198,550
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出			12,469	19,824	7,355	21,991
無形固定資産の取得による支出			56,077	53,341	2,735	90,055
投資有価証券の取得による支出			387,135	450	386,685	510,934
投資有価証券の売却による収入			193,624	680	192,944	562,434
その他の			2,043	336	1,707	500
投資活動によるキャッシュ・フロー			264,100	73,272	190,828	60,047
財務活動によるキャッシュ・フロー						
社債の償還による支出			151,200	501,375	350,175	151,200
短期借入金の純増加額			-	425,400	425,400	115,000
株式の発行による収入			-	-	-	940
配当金の支払額			17	206	188	166
財務活動によるキャッシュ・フロー			151,217	76,181	75,036	35,426
現金及び現金同等物に係る換算差額			61	1,856	1,794	8,285
現金及び現金同等物の増減額(減少:)			488,737	139,780	348,956	285,739
現金及び現金同等物の期首残高			815,758	530,019	285,739	815,758
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1		327,020	390,238	63,217	530,019

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛斯勤特科技(北京)有限公司)及びASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.

なお、ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛斯勤特科技(北京)有限公司)は、現在清算手続きに入っております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社であるASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛斯勤特科技(北京)有限公司)及びASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該中間決算日と中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

月別総平均法による原価法

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び保守契約に供する資産については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～39年

工具器具備品 4～15年

□ 無形固定資産

定額法

(ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)

(会計方針の変更)

1. 保守契約に供する機器については、従来、通常の販売用資産と明確に区分することが困難であったこと及び未使用の機器については販売用に転用可能との判断から棚卸資産に含めて表示しておりました。本資産に関しては、当初保守契約に供する目的で取得していたこと及び管理方法を見直した結果、販売用資産と明確に区分する体制が整備されたことから、有形固定資産の工具器具備品として表示する方法に変更しております。

この変更により当中間連結会計期間において、流動資産が206百万円減少し、固定資産が同額増加しております。また、本資産に関しては、従来、一定の社内ルールに基づいて評価性の損失を営業外費用として計上しておりましたが、有形固定資産として取扱うこととなった結果、当中間連結会計期間より減価償却費を計上しております。この変更により、営業利益は26百万円減少し、経常利益および税金等調整前中間純利益は7百万円それぞれ減少しております。

2. 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により損益に与える影響は軽微であります。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

ロ 税額計算における諸準備金等の取扱い

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、当社の連結子会社 ASAGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛斯勤特科技(北京)有限公司)(持分比率 当社 100%)を清算することいたしました。同社は SIP 関連商品の販売を行うことを主目的として平成16年3月に設立し、SIP 関連商品の拡販及び普及に尽力して参りましたが、中国市場の立ち上がりが遅れ同社は販売費及び一般管理費の先行による損失が継続的に発生している状況にあり、今後も中国市場の環境好転による収益の改善が見込めないと判断し、前連結会計年度において事業継続を断念いたしました。清算手続きは平成19年12月までに終了する予定であり、連結の範囲から除外される扱いとなる見込みです。なお、同社の負債総額12,776千円であります。

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)												
1 有形固定資産の減価償却累計額 93,664 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 132,724 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 99,265 千円												
2 _____	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越契約極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">540,400 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,600 千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額	600,000 千円	借入実行残高	540,400 千円	差引額	59,600 千円	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越契約極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">160,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">115,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額	160,000 千円	借入実行残高	115,000 千円	差引額	45,000 千円
当座貸越契約極度額	600,000 千円													
借入実行残高	540,400 千円													
差引額	59,600 千円													
当座貸越契約極度額	160,000 千円													
借入実行残高	115,000 千円													
差引額	45,000 千円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>145,034 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>40,466</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>54,950</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>15,400</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	給与手当及び賞与	145,034 千円	賞与引当金繰入額	40,466	支払手数料	54,950	研究開発費	15,400	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>168,556 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>41,483</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>42,232</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>54,486</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	給与手当及び賞与	168,556 千円	賞与引当金繰入額	41,483	支払手数料	42,232	減価償却費	54,486	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>347,559 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>37,103</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>257,793</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>主な用途</th> <th>資産の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中華人民共和国 北京 ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD</td> <td>商品 販売</td> <td>工具器具備品 商標権 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損会計を適用するに当たり、事業所ごとに資産をグルーピングしております。当連結会計年度において、中華人民共和国北京の事業所である連結子会社(ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD)の経営成績及び財務状態が著しく悪化し、当該事業所の業績回復が見込むことが困難になったことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,705千円)として特別損失に計上しました。減損損失の資産の種類ごとの内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,531 千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>558 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>615 千円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p>	給与手当及び賞与	347,559 千円	賞与引当金繰入額	37,103	支払手数料	257,793	事業所	主な用途	資産の種類	中華人民共和国 北京 ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD	商品 販売	工具器具備品 商標権 ソフトウェア	工具器具備品	2,531 千円	商標権	558 千円	ソフトウェア	615 千円
給与手当及び賞与	145,034 千円																																			
賞与引当金繰入額	40,466																																			
支払手数料	54,950																																			
研究開発費	15,400																																			
給与手当及び賞与	168,556 千円																																			
賞与引当金繰入額	41,483																																			
支払手数料	42,232																																			
減価償却費	54,486																																			
給与手当及び賞与	347,559 千円																																			
賞与引当金繰入額	37,103																																			
支払手数料	257,793																																			
事業所	主な用途	資産の種類																																		
中華人民共和国 北京 ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD	商品 販売	工具器具備品 商標権 ソフトウェア																																		
工具器具備品	2,531 千円																																			
商標権	558 千円																																			
ソフトウェア	615 千円																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,425	-	-	39,425
合計	39,425	-	-	39,425
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間 連結会 計期間 末残高 (千円)
			前連結 会計年 度末	当中間連結会計 期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間 連結会 計期 間末	
提出会社 (親会社)	第1回新株引受権	普通株式	340	-	-	340	-
	第2回新株引受権	普通株式	50	-	-	50	-
	第1回新株予約権	普通株式	1,567	-	61 (内、失効 61)	1,506	-
	第2回新株予約権	普通株式	-	500 (内、発行 500)	-	500	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	1,957	500 (内、発行 500)	61 (内、失効 61)	2,396	-

(注) 1. 上表の新株予約権は、第2回新株予約権を除き、すべて権利行使可能なものであります。
2. 会社法の施行日前に付与された新株引受権及び新株予約権であるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,485	-	-	39,485
合計	39,485	-	-	39,485
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間 連結会 計期間 末残高 (千円)
			前連結 会計年 度末	当中間連結会計 期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間 連結会 計期 間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株 予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注) 会社法の施行日前に付与された新株引受権及び新株予約権であるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,425	60	-	39,485
合計	39,425	60	-	39,485
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加60株は、新株引受権行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結 会計年 度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年 度減少	当連結 会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株 予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注) 会社法の施行日前に付与された新株引受権及び新株予約権であるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30現在)</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30現在)</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">530,019 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>530,019 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	530,019 千円	現金及び現金同等物	<u>530,019 千円</u>
現金及び預金勘定	530,019 千円					
現金及び現金同等物	<u>530,019 千円</u>					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,736</td> <td>13,823</td> <td>6,912</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,913</td> <td>1,275</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,650</td> <td>15,099</td> <td>7,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,330千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,137千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,506千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>228千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>816千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,385千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円	工具器具備品	20,736	13,823	6,912	ソフトウェア	1,913	1,275	637	合計	22,650	15,099	7,550	1年内	4,807千円	1年超	3,330千円	合計	8,137千円	支払リース料	3,912千円	減価償却費相当額	3,506千円	支払利息相当額	228千円	1年内	4,569千円	1年超	816千円	合計	5,385千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,736</td> <td>17,970</td> <td>2,765</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,913</td> <td>1,658</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,650</td> <td>19,629</td> <td>3,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,330千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,264千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>109千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,798千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,128千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円	工具器具備品	20,736	17,970	2,765	ソフトウェア	1,913	1,658	255	合計	22,650	19,629	3,020	1年内	3,330千円	1年超	-千円	合計	3,330千円	支払リース料	2,541千円	減価償却費相当額	2,264千円	支払利息相当額	109千円	1年内	6,330千円	1年超	5,798千円	合計	12,128千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,736</td> <td>15,897</td> <td>4,839</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,913</td> <td>1,466</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,650</td> <td>17,364</td> <td>5,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>842千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,761千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,453千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,771千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>393千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>811千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,815千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円	工具器具備品	20,736	15,897	4,839	ソフトウェア	1,913	1,466	446	合計	22,650	17,364	5,285	1年内	4,919千円	1年超	842千円	合計	5,761千円	支払リース料	6,453千円	減価償却費相当額	5,771千円	支払利息相当額	393千円	1年内	2,003千円	1年超	811千円	合計	2,815千円
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円																																																																																																					
工具器具備品	20,736	13,823	6,912																																																																																																					
ソフトウェア	1,913	1,275	637																																																																																																					
合計	22,650	15,099	7,550																																																																																																					
1年内	4,807千円																																																																																																							
1年超	3,330千円																																																																																																							
合計	8,137千円																																																																																																							
支払リース料	3,912千円																																																																																																							
減価償却費相当額	3,506千円																																																																																																							
支払利息相当額	228千円																																																																																																							
1年内	4,569千円																																																																																																							
1年超	816千円																																																																																																							
合計	5,385千円																																																																																																							
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円																																																																																																					
工具器具備品	20,736	17,970	2,765																																																																																																					
ソフトウェア	1,913	1,658	255																																																																																																					
合計	22,650	19,629	3,020																																																																																																					
1年内	3,330千円																																																																																																							
1年超	-千円																																																																																																							
合計	3,330千円																																																																																																							
支払リース料	2,541千円																																																																																																							
減価償却費相当額	2,264千円																																																																																																							
支払利息相当額	109千円																																																																																																							
1年内	6,330千円																																																																																																							
1年超	5,798千円																																																																																																							
合計	12,128千円																																																																																																							
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円																																																																																																					
工具器具備品	20,736	15,897	4,839																																																																																																					
ソフトウェア	1,913	1,466	446																																																																																																					
合計	22,650	17,364	5,285																																																																																																					
1年内	4,919千円																																																																																																							
1年超	842千円																																																																																																							
合計	5,761千円																																																																																																							
支払リース料	6,453千円																																																																																																							
減価償却費相当額	5,771千円																																																																																																							
支払利息相当額	393千円																																																																																																							
1年内	2,003千円																																																																																																							
1年超	811千円																																																																																																							
合計	2,815千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	334,025	313,690	20,335
合計	334,025	313,690	20,335

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
シルフリミテッドシリーズ151	100,000
合計	100,000

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	34,567	27,895	6,672
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	131,025	120,129	10,896
合計	165,592	148,024	17,568

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	28,607
合計	28,607

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	34,567	31,070	3,497
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	131,025	120,201	10,824
合計	165,592	151,271	14,321

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	29,882
合計	29,882

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

提出会社

(平成17年6月24日定時株主総会決議に基づく平成18年4月28日取締役会決議)

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 21名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 500株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社に在任、 在職であること(注)
対象勤務期間	定めがありません
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日
権利行使価格(円)	166,473円
付与日における公正な評価単価(円)	-円

(注)ただし、当社の「新株予約権割当契約」に定める特例条項に該当する場合はこの限りではありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

提出会社

(平成17年6月24日定時株主総会決議に基づく平成18年4月28日取締役会決議)

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 21名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 500株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社に在任、 在職であること(注)
対象勤務期間	定めがありません
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日
権利行使価格(円)	166,473円
付与日における公正な評価単価(円)	-円

(注)ただし、当社の「新株予約権割当契約」に定める特例条項に該当する場合はこの限りではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属するネットワーク・セキュリティ関連商品の開発、輸入販売、及びセキュリティ・ポリシー策定やセキュリティ関連の保守・サービス等の役務提供を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 34,130円37銭 1株当たり中間純損失金額 459円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 24,601円15銭 1株当たり中間純利益金額 431円13銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 428円44銭	1株当たり純資産額 24,271円95銭 1株当たり当期純損失金額 10,672円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり中間純利益金額又は1株 当たり中間（当期）純損失金額			
中間純利益又は中間（当期）純損失（ ） （千円）	18,118	17,023	420,839
普通株主に帰属しない金額 （千円）	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間 （当期）純損失（ ） （千円）	18,118	17,023	420,839
期中平均株式数（株）	39,425	39,485	39,432
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	-	-	-
（うち支払利息（税額相当額控除後））	-	-	-
普通株式増加数（株）	-	248	-
（うち新株予約権）	-	(248)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	・新株引受権2種類 （新株引受権の株式数340株と 50株） ・新株予約権2種類 （新株予約権の個数1,506個と 500個） なお、新株引受権及び新株 予約権の概要は「3.経営成績 及び財政状態、(4)事業等のリ スク、新株予約権（ストック・ オプション）の付与について」 に記載のとおりであります。	・新株引受権2種類 （新株引受権の株式数290株と 40株） なお、新株引受権及び新株 予約権の概要は「1.経営成 績、(4)事業等のリスク、 新株予約権（ストック・オブ ション）の付与について」に 記載のとおりであります。	・新株引受権2種類 （新株引受権の株式数290株と 40株） ・新株予約権 （新株予約権の個数1,391個と 480個） なお、新株引受権及び新株 予約権の概要は「1.経営成績、 (4)事業等のリスク、新株予 約権（ストック・オプション） の付与について」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(多額な資金の借入及び社債の買入償還) 当社は社債の償還資金を含めた運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行である株式会社みずほ銀行と売掛債権の回収資金を裏づけとする当座貸越契約を締結いたしました。</p> <p>当座貸越契約締結日及び当座貸越枠等の締結条件は以下のとおりです。</p> <p>締結日：平成19年4月19日 金融機関：株式会社みずほ銀行 当座貸越枠：500百万円 借入利率：短期プライムレート+0.5% 取引期限：平成20年4月19日 期限までに当事者の一方からの別段の意思表示がない場合は、期限を更に一年間延長できるものとし、以後も同様とする。</p> <p>平成19年6月15日に当座貸越による借入412百万円を実行しました。また、当該借入れにより、平成19年6月5日の取締役会の決議に基づき、(株)アズジェント第1回無担保社債の買入償還を行いました。</p> <p>(1) 償還を行う理由：純資産額が、社債要項に規定されている純資産額維持条項の基準を下回ったため。</p> <p>(2) 償還する社債の種類、銘柄、償還額、償還の方法、償還の時期 (株)アズジェント第1回無担保社債(適格機関投資家限定)、500百万円、買入償還、平成19年6月15日</p>

5. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産								
1.現金及び預金		228,179		364,749			476,217	
2.売掛金		706,948		703,201			911,725	
3.有価証券		100,000		-			-	
4.たな卸資産		367,685		81,997			321,152	
5.繰延税金資産		86,022		53,317			40,700	
6.仮払消費税等		61,654		56,592			-	
7.未収法人税等		87		79			1,038	
8.その他		27,445		51,354			36,870	
貸倒引当金		1,159		1,208			1,139	
流動資産合計		1,576,865	62.6	1,310,083	65.3	266,782	1,786,563	75.8
固定資産								
1.有形固定資産	1							
(1)建物		20,429		21,923			21,726	
(2)工具器具備品		31,356		220,208			31,019	
(3)土地		469		819			819	
有形固定資産合計		52,256		242,951			53,565	
2.無形固定資産								
(1)ソフトウェア		149,076		118,539			115,291	
(2)ソフトウェア仮勘定		12,992		33,479			16,104	
(3)その他		7,631		6,447			7,039	
無形固定資産合計		169,701		158,465			138,435	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券		313,690		176,631			181,153	
(2)関係会社株式		170,929		136,039			136,039	
(3)敷金		55,873		55,873			55,873	
(4)繰延税金資産		169,201		-			-	
(5)その他		9,006		3,850			4,251	
関係会社投資損失引当金		-		76,289			-	
投資その他の資産合計		718,701		296,105			377,318	
固定資産合計		940,658	37.4	697,522	34.7	243,135	569,319	24.2
資産合計		2,517,524	100.0	2,007,606	100.0	509,918	2,355,883	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)			%		%			%
流動負債								
1.買掛金	2	367,633		229,823			471,027	
2.短期借入金		-		540,400			115,000	
3.1年内償還社債		-		-			500,000	
4.未払金		62,217		54,492			107,335	
5.未払法人税等		3,819		4,138			5,036	
6.賞与引当金		45,765		42,318			45,245	
7.仮受消費税等		81,568		82,579			-	
8.その他		43,598		46,828			73,829	
流動負債合計		604,603	24.0	1,000,582	49.8	395,978	1,317,474	55.9
固定負債								
1.社債		500,000		-			-	
2.退職給付引当金		32,256		40,234		36,905	36,905	
固定負債合計		532,256	21.2	40,234	2.0	492,022	36,905	1.6
負債合計		1,136,860	45.2	1,040,816	51.8	96,043	1,354,379	57.5
(純資産の部)								
株主資本								
1.資本金		768,800	30.5	769,500	38.3	700	769,500	32.7
2.資本剰余金								
(1)資本準備金		704,960		705,200		705,200	705,200	
資本剰余金合計		704,960	28.0	705,200	35.1	240	705,200	29.9
3.利益剰余金								
(1)その他利益剰余金								
特別償却準備金		606		303		303	303	
繰越利益剰余金		81,643		497,039		465,007	465,007	
利益剰余金合計		81,037	3.2	496,736	24.7	415,698	464,704	19.7
株主資本合計		1,392,722	55.3	977,963	48.7	414,758	1,009,995	42.9
評価・換算差額等								
1.その他有価証券評価差額金		12,058		11,173		884	8,492	
評価・換算差額等合計		12,058	0.5	11,173	0.5	884	8,492	0.4
純資産合計		1,380,664	54.8	966,790	48.2	413,874	1,001,503	42.5
負債純資産合計		2,517,524	100.0	2,007,606	100.0	509,918	2,355,883	100.0

中間損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比			
売上高		1,631,305	100.0	1,650,536	100.0	19,231	3,385,425	100.0			
売上原価		1,111,944	68.2	1,112,049	67.4	104	2,363,476	69.8			
売上総利益		519,360	31.8	538,487	32.6	19,126	1,021,949	30.2			
販売費及び一般管理費	1	505,859	31.0	508,827	30.8	2,964	1,082,961	32.0			
営業利益又は営業損失()		13,501	0.8	29,660	1.8	16,159	61,012	1.8			
営業外収益	2	13,356	0.8	12,833	0.8	523	29,433	0.9			
営業外費用	3	20,350	1.2	7,867	0.5	12,483	59,468	1.8			
経常利益又は経常損失()		6,507	0.4	34,626	2.1	28,118	91,047	2.7			
特別損失	4	116,465	7.1	76,289	4.6	40,175	189,355	5.6			
税引前中間(当期)純損失()		109,957	6.7	41,663	2.5	68,293	280,402	8.3			
法人税、住民税及び事業税		1,145		1,145			2,290				
法人税等調整額		24,203	23,058	1.4	10,776	9,631	0.6	13,426	187,873	190,163	5.6
中間(当期)純損失()		86,899	5.3	32,031	1.9	54,867	470,566	13.9			

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	768,800	704,960	704,960	938	4,923	5,861	1,479,621
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩し (注) (千円)				331	331	-	-
中間純損失 (千円)					86,899	86,899	86,899
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	331	86,567	86,899	86,899
平成18年9月30日 残高 (千円)	768,800	704,960	704,960	606	81,643	81,037	1,392,722

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	983	983	1,478,638
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し (注) (千円)			-
中間純損失 (千円)			86,899
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)	11,075	11,075	11,075
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	11,075	11,075	97,974
平成18年9月30日 残高 (千円)	12,058	12,058	1,380,664

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	769,500	705,200	705,200	303	465,007	464,704	1,009,995
中間会計期間中の変動額							
中間純損失 (千円)					32,031	32,031	32,031
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					32,031	32,031	32,031
平成19年9月30日 残高 (千円)	769,500	705,200	705,200	303	497,039	496,736	977,963

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,492	8,492	1,001,503
中間会計期間中の変動額			
中間純損失 (千円)			32,031
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)	2,681	2,681	2,681
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,681	2,681	34,713
平成19年9月30日 残高 (千円)	11,173	11,173	966,790

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	768,800	704,960	704,960	938	4,923	5,861	1,479,621	
事業年度中の変動額								
新株の発行	700	240	240				940	
特別償却準備金の取崩し (注) (千円)				331	331	-	-	
特別償却準備金の取崩し				303	303	-	-	
当期純損失 (千円)					470,566	470,566	470,566	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	700	240	240	634	469,931	470,566	469,626	
平成19年3月31日 残高 (千円)	769,500	705,200	705,200	303	465,007	464,704	1,009,995	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	983	983	1,478,638
事業年度中の変動額			
新株の発行			940
特別償却準備金の取崩し (注) (千円)			-
特別償却準備金の取崩し			-
当期純損失 (千円)			470,566
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	7,509	7,509	7,509
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,509	7,509	477,135
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,492	8,492	1,001,503

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

月別総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および保守契約に供する資産については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～39年

工具器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法

(ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)

(会計方針の変更)

1. 保守契約に供する機器については、従来、通常の販売用資産と明確に区分することが困難であったこと及び未使用の機器については販売用に転用可能との判断から棚卸資産に含めて表示しておりました。本資産に関しては、当初保守契約に供する目的で取得していたこと及び管理方法を見直した結果、販売用資産と明確に区分する体制が整備されたことから有形固定資産の工具器具備品として表示する方法に変更しております。

この変更により当中間会計期間において、流動資産が206百万円減少し、固定資産が同額増加しております。また、本資産に関しては、従来、一定の社内ルールに基づいて評価性の損失を営業外費用として計上しておりましたが、有形固定資産として取扱うこととなった結果、当中間会計期間より減価償却費を計上しております。この変更により、営業利益は26百万円減少し、経常利益および税引前中間純利益は7百万円それぞれ減少しております。

2. 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

1．法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により損益に与える影響は軽微であります。

2．当社は、SIP 関連商品の販売を行うことを主目的として、平成16年3月に設立いたしました、当社の連結子会社 ASAGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛斯勤特科技(北京)有限公司)(持分比率 当社 100%) を清算することといたしました。SIP 関連商品の拡販及び普及に尽力して参りましたが、中国市場の立ち上がりが遅れ、販売費及び一般管理費の先行による損失が継続的に発生している状況にあり、今後も中国市場の環境好転による収益の改善が見込めないと判断し、前事業年度において事業継続を断念いたしました。清算手続きは平成19年12月までに終了する予定であります。同社の負債総額12,776千円、当該清算に伴う当社の損失見込額150,889千円であり、これは前事業年度に計上しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(4) 関係会社投資損失引当金

子会社に対する投融資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 税額計算における諸準備金等の取扱

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

個別財務諸表に関する注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年9月30日現在）	当中間会計期間末 （平成19年9月30日現在）	前事業年度末 （平成19年3月31日現在）
1.有形固定資産の減価償却累計額 83,284千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 120,287千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 87,015千円
	2.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額 600,000千円 借入実行残高 540,400千円 差引額 59,600千円	2.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額 160,000千円 借入実行残高 115,000千円 差引額 45,000千円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1.研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 15,400千円	1.	1.研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 16,395千円
2.営業外収益の主要項目 為替差益 5,709千円 有価証券売却益 6,226千円	2.営業外収益の主要項目 為替差益 9,186千円 受取利息 422千円 市場開拓補助金 2,400千円	2.営業外収益の主要項目 為替差益 11,458千円 有価証券売却益 11,889千円
3.営業外費用の主要項目 社債利息 3,737千円 商品評価損 14,757千円	3.営業外費用の主要項目 支払利息 3,031千円 社債利息 1,260千円 支払手数料 1,656千円	3.営業外費用の主要項目 社債利息 6,737千円 商品評価損 49,501千円
4.特別損失の主要項目 ソフトウェア評価損 10,100千円 関係会社株式評価損 106,364千円	4.特別損失の主要項目 関係会社投資損 76,289千円 失引当金繰入	4.特別損失の主要項目 ソフトウェア評価損 38,465千円 関係会社株式評価損 141,254千円 関係会社短期貸付金貸倒損失 9,635千円
5.減価償却実施額 有形固定資産 6,919千円 無形固定資産 27,196千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 33,440千円 無形固定資産 23,106千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 15,265千円 無形固定資産 66,570千円

（リース取引関係）

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 20,736</td> <td>千円 13,823</td> <td>千円 6,912</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,913</td> <td>1,275</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,650</td> <td>15,099</td> <td>7,550</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 20,736	千円 13,823	千円 6,912	ソフトウェア	1,913	1,275	637	合計	22,650	15,099	7,550	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 20,736</td> <td>千円 17,970</td> <td>千円 2,765</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,913</td> <td>1,658</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,650</td> <td>19,629</td> <td>3,020</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 20,736	千円 17,970	千円 2,765	ソフトウェア	1,913	1,658	255	合計	22,650	19,629	3,020	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 20,736</td> <td>千円 15,897</td> <td>千円 4,839</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,913</td> <td>1,466</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,650</td> <td>17,364</td> <td>5,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	千円 20,736	千円 15,897	千円 4,839	ソフトウェア	1,913	1,466	446	合計	22,650	17,364	5,285
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	千円 20,736	千円 13,823	千円 6,912																																															
ソフトウェア	1,913	1,275	637																																															
合計	22,650	15,099	7,550																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	千円 20,736	千円 17,970	千円 2,765																																															
ソフトウェア	1,913	1,658	255																																															
合計	22,650	19,629	3,020																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備品	千円 20,736	千円 15,897	千円 4,839																																															
ソフトウェア	1,913	1,466	446																																															
合計	22,650	17,364	5,285																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,807千円 1年超 3,330千円 合計 8,137千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,330千円 1年超 -千円 合計 3,330千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,919千円 1年超 842千円 合計 5,761千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,912千円 減価償却費相当額 3,506千円 支払利息相当額 228千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,541千円 減価償却費相当額 2,264千円 支払利息相当額 109千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,453千円 減価償却費相当額 5,771千円 支払利息相当額 393千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

（有価証券関係）

前中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産 35,020円02銭 1株当たり中間純損失金額 2,204円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 24,484円99銭 1株当たり中間純損失金額 811円24銭 同左	1株当たり純資産額 25,364円15銭 1株当たり当期純損失金額 11,933円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（注） 1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間（当期）純損失（ ） （千円）	86,899	32,031	470,566
普通株主に帰属しない 金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純損失（ ）（千円）	86,899	32,031	470,566
期中平均株式数（株）	39,425	39,485	39,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新株引受権2種類 (新株引受権の株式数340株と50株) ・新株予約権2種類 (新株予約権の個数1,506個と500個) なお、新株引受権及び新株予約権の概要は「3.経営成績及び財政状態、(4)事業等のリスク、新株予約権（ストック・オプション）の付与について」に記載のとおりであります。	<ul style="list-style-type: none"> ・新株引受権2種類 (新株引受権の株式数290株と40株) なお、新株引受権及び新株予約権の概要は「1.経営成績、(4)事業等のリスク、新株予約権（ストック・オプション）の付与について」に記載のとおりであります。	<ul style="list-style-type: none"> ・新株引受権2種類 (新株引受権の株式数290株と40株) ・新株予約権 (新株予約権の個数1,391個と480個) なお、新株引受権及び新株予約権の概要は「1.経営成績、(4)事業等のリスク、新株予約権（ストック・オプション）の付与について」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
		<p>（多額な資金の借入及び社債の買入償還） 当社は社債の償還資金を含めた運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行である株式会社みずほ銀行と売掛債権の回収資金を裏づけとする当座貸越契約を締結いたしました。</p> <p>当座貸越契約締結日及び当座貸越枠等の締結条件は以下のとおりです。</p> <p>締結日：平成19年4月19日 金融機関：株式会社みずほ銀行 当座貸越枠：500百万円 借入利率：短期プライムレート+0.5% 取引期限：平成20年4月19日 期限までに当事者の一方からの別段の意思表示がない場合は、期限を更に一年間延長できるものとし、以後も同様とする。</p> <p>平成19年6月15日に当座貸越による借入412百万円を実行しました。また、当該借入れにより、平成19年6月5日の取締役会の決議に基づき、(株)アズエージェント第1回無担保社債の買入償還を行いました。</p> <p>(1) 償還を行う理由：純資産額が、社債要項に規定されている純資産額維持条項の基準を下回ったため。</p> <p>(2) 償還する社債の種類、銘柄、償還額、償還の方法、償還の時期 (株)アズエージェント第1回無担保社債（適格機関投資家限定）、500百万円、買入償還、平成19年6月15日</p>

2. 役員の異動

該当事項はありません。